

介護保険施設等に対する指導について

対象受検機関：福祉部高齢介護室

事務事業の概要											検出事項		改善を求める事項(意見)																																																													
<div>1府の所管施設・事業者について</div> <div>・府は介護保険法に基づき、介護保険施設、居宅サービス事業者及び介護予防サービス事業者（以下「介護保険施設等」という。）の指定指導等の権限を有しており、所管数は表1の通り。</div> <div>所管地域は、介護保険施設は指定都市及び中核市を除く24市9町1村。居宅サービス事業者及び介護予防サービス事業者（以下「居宅サービス等事業者」という。）は守口市・門真市・四條畷市・摂津市・大東市・交野市・藤井寺市・羽曳野市・島本町の8市1町。</div> <div>＜表1＞府所管数</div> <table><tr><th colspan="6">＜介護保険施設＞</th><th colspan="6">＜居宅サービス等事業者＞</th></tr><tr><th></th><th>R1(H31)</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th></th><th>R1(H31)</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>施設数</td><td>237</td><td>211</td><td>211</td><td>213</td><td>212</td><td>事業所数</td><td>1,578</td><td>1,602</td><td>1,625</td><td>1,692</td><td>1,714</td></tr></table> <div>※各年度4月1日時点</div> <div>※事業所はサービス単位で指定</div>											＜介護保険施設＞						＜居宅サービス等事業者＞							R1(H31)	R2	R3	R4	R5		R1(H31)	R2	R3	R4	R5	施設数	237	211	211	213	212	事業所数	1,578	1,602	1,625	1,692	1,714	<div>1 集団指導について</div> <div>介護保険施設に対しては、受講期間経過後に未受講施設にメールを送付して受講を促しているものの、その後の受講状況は把握していない。</div> <div>居宅サービス等事業者に対しては、受講期間経過後に未受講事業所に受講を促すメール等を送付しておらず、また連続して受講していない事業所の把握もしていない。</div> <div>介護保険施設、居宅サービス等事業者ともに令和5年度は集団指導を2回実施しているが、2回目の受講状況を把握していない。</div>		<div>1 集団指導について、施設・事業者ごとの受講完了状況を適時把握・確認した上で、受講を促すとともに、必要に応じて個別に受講勧奨を行うなどの取組を実施されたい。</div>																									
＜介護保険施設＞						＜居宅サービス等事業者＞																																																																				
	R1(H31)	R2	R3	R4	R5		R1(H31)	R2	R3	R4	R5																																																															
施設数	237	211	211	213	212	事業所数	1,578	1,602	1,625	1,692	1,714																																																															
<div>2 介護保険施設等に対する指導について</div> <div>・国において、「介護保険施設等」への指導指針及び運営指導マニュアル（以下「国指針等」という。）が定められており、概要は下記の通り。</div> <table><tr><td>集団指導</td><td colspan="10">サービスの取扱い、報酬請求、制度改正、高齢者虐待事案をはじめとした過去の指導事例等について、指定、許可の権限を持つ全ての「介護保険施設等」を対象に、年1回以上講習等の方法により行う。</td></tr><tr><td>運営指導</td><td colspan="10">サービスの実施状況、運営体制、報酬請求について原則実地にて行う。原則として指定又は許可の有効期間（以下「指定有効期間」という。）（6年間）内に少なくとも1回以上行う。居宅サービス（居住系サービスに限る。）又は施設サービスについては3年に1回以上の頻度で行うことが望ましい。</td></tr></table>											集団指導	サービスの取扱い、報酬請求、制度改正、高齢者虐待事案をはじめとした過去の指導事例等について、指定、許可の権限を持つ全ての「介護保険施設等」を対象に、年1回以上講習等の方法により行う。										運営指導	サービスの実施状況、運営体制、報酬請求について原則実地にて行う。原則として指定又は許可の有効期間（以下「指定有効期間」という。）（6年間）内に少なくとも1回以上行う。居宅サービス（居住系サービスに限る。）又は施設サービスについては3年に1回以上の頻度で行うことが望ましい。										<div>2 運営指導について</div> <div>国指針等で原則として指定有効期間（6年間）内に少なくとも1回以上行う基準が示されているが、当該基準による指導が行われていない施設・事業所が存在する。</div> <div>特に居宅サービス等事業者に対しては実施頻度が低調であるため、国指針等と異なり新規指定事業所のみを対象として指導を実施しているものの、指導が行われていない事業所が存在する。</div>		<div>2 運営指導について、未指導施設・事業所の計画的な解消と指導実施頻度の増加に向け、年度ごとの指導目標数や解消目標年度等の具体的な数値を盛り込んだ実施計画を策定されたい。</div>																																							
集団指導	サービスの取扱い、報酬請求、制度改正、高齢者虐待事案をはじめとした過去の指導事例等について、指定、許可の権限を持つ全ての「介護保険施設等」を対象に、年1回以上講習等の方法により行う。																																																																									
運営指導	サービスの実施状況、運営体制、報酬請求について原則実地にて行う。原則として指定又は許可の有効期間（以下「指定有効期間」という。）（6年間）内に少なくとも1回以上行う。居宅サービス（居住系サービスに限る。）又は施設サービスについては3年に1回以上の頻度で行うことが望ましい。																																																																									
<div>3 府における集団指導について</div> <div>・府は所管する全ての「介護保険施設等」を対象に集団指導を実施することとしており、実施状況は表2の通り。なお、令和2年度以降は動画配信形式により実施している。</div> <div>＜表2＞集団指導実施状況</div> <table><tr><th colspan="6">＜介護保険施設＞</th><th colspan="6">＜居宅サービス等事業者＞</th></tr><tr><th></th><th>R1(H31)</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th></th><th>R1(H31)</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>所管数</td><td>237</td><td>211</td><td>211</td><td>213</td><td>212</td><td></td><td>683</td><td>790</td><td>869</td><td>945</td><td>961</td></tr><tr><td>指導実施数</td><td>235</td><td>211</td><td>197</td><td>179</td><td>192</td><td></td><td>653</td><td>474</td><td>721</td><td>789</td><td>810</td></tr><tr><td>実施率</td><td>99.2%</td><td>100.0%</td><td>93.4%</td><td>84.0%</td><td>90.6%</td><td></td><td>95.6%</td><td>60.0%</td><td>83.0%</td><td>83.5%</td><td>84.3%</td></tr></table> <div>※実施率は指導実施数／所管数で算出。ただし介護保険施設の所管数は4月1日時点、指導実施数には以降に指定又は許可された分も含む。</div> <div>※居宅サービス等事業者は集団指導においては、同一所在地にてサービスを重複して実施している事業所等をまとめた形で把握しているため、所管数が表1とは異なる。</div>											＜介護保険施設＞						＜居宅サービス等事業者＞							R1(H31)	R2	R3	R4	R5		R1(H31)	R2	R3	R4	R5	所管数	237	211	211	213	212		683	790	869	945	961	指導実施数	235	211	197	179	192		653	474	721	789	810	実施率	99.2%	100.0%	93.4%	84.0%	90.6%		95.6%	60.0%	83.0%	83.5%	84.3%	<div>3 介護保険施設、居宅サ-</div>		<div>3 指導履歴と指導内容等を</div>	
＜介護保険施設＞						＜居宅サービス等事業者＞																																																																				
	R1(H31)	R2	R3	R4	R5		R1(H31)	R2	R3	R4	R5																																																															
所管数	237	211	211	213	212		683	790	869	945	961																																																															
指導実施数	235	211	197	179	192		653	474	721	789	810																																																															
実施率	99.2%	100.0%	93.4%	84.0%	90.6%		95.6%	60.0%	83.0%	83.5%	84.3%																																																															

- 4 府における運営指導について
- ・府の運営指導の実施状況は表3の通り。
- ＜表3＞運営指導実施状況

※実施率は指導実施数／所管数で算出。ただし所管数は4月1日時点、指導実施数には以降に指定又は許可された分も含む。  
 ※居宅サービス等事業者のうち介護保険法第72条第1項の規定によりみなし指定を受けている事業所は、介護保険施設でサービスを実施するもので、介護保険施設への指導の際に併せて実施していることから、表1の所管数から除いている。

- | ＜介護保険施設＞ |         |      |       |       |     | ＜居宅サービス等事業者(みなし指定以外)＞ |         |      |      |       |     |
|----------|---------|------|-------|-------|-----|-----------------------|---------|------|------|-------|-----|
|          | R1(H31) | R2   | R3    | R4    | R5  |                       | R1(H31) | R2   | R3   | R4    | R5  |
| 実施率      | 31.2%   | 8.9% | 11.5% | 17.8% | 未公表 |                       | 17.1%   | 6.0% | 6.9% | 11.6% | 未公表 |

ア 介護保険施設

- イ 居宅サービス等事業者

- ビス等事業者ともに指導履歴と指導内容等が異なる手法で管理されており、一元管理されていない。
- また、居宅サービス等事業者については、平成29年4月以前に指定された事業所の指導履歴がシステムで管理されていない。

容易に把握・検証し、指導が計画的かつ効果的に行えるよう、介護保険施設、居宅サービス等事業者それぞれにおいて指導に関するデータを一元管理するための方策を検討されたい。

<div><div>(2) 効率化に向けた取組</div><div><div>・国は運営指導の標準化・効率化等の観点から標準確認項目を設定し、当該項目以外は特段の事情がない限り確認を行わないものとしている。</div><div>・府が運営指導の際に用いているチェックシートはいずれの指導においても標準確認項目を設定している。</div></div></div> <div><div>(3) 指導履歴等の管理状況</div><div><div>・介護保険施設については、指導履歴（いつ指導を行ったか）はExcelで管理し、施設ごとの指導内容や改善報告はWord等の電子データや紙で管理している。</div><div>・居宅サービス等事業者については、平成 29 年4月以降の指導履歴以外は介護保険事業者管理システムで管理されておらず、統計的な把握がされていない。このため、令和6年4月1日時点における指定事業所の未指導・指導済の内訳は確認できなかった。事業所ごとの指導内容等はWord等の電子データや紙で管理している。</div><div>・上記の通りいずれも指導履歴・内容等が異なる手法で管理されており、一元管理されていない。</div></div></div>																							
措置の内容																							
<div>1  集団指導について</div> <div>介護保険施設・居宅サービス等事業者の集団指導受講状況については、受講した施設・事業者に対してアンケートの回答を促し、その提出状況によって把握している。介護保険施設については、令和5年度の受講率は90.6%のところ、適宜未受講の施設に個別対応も含め受講勧奨した結果、令和6年度は100%の受講率となった。今後も引き続きアンケートの回答状況を把握し、未受講の施設に対し受講勧奨に取り組んでいく。居宅サービス等事業者については、令和6年度の受講率は81.9%のところ、複数回にわたり未受講の事業者に受講勧奨した結果、同年度内に86.1%の受講率となった。今後も引き続きアンケートの回答状況を把握し、未受講の事業者に対し今年度から個別に郵送も含めた受講勧奨に取り組んでいく。</div> <div>2  運営指導について</div> <div>介護保険施設については、下記表のとおり、指定有効期間中に指導ができていない施設に対する実施計画を策定。令和7年度、令和6年度においては年間55件、令和8年度においては47件指導し、令和8年度中に指定有効期間（6年間）内に少なくとも1回以上のペースで運営指導ができるよう計画的に実施する。</div> <div>（実施計画）</div> <table><tr><th></th><th>令和6年度当初</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度当初</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度当初</th><th>令和8年度</th></tr><tr><td>指導目標（実施） 又は発生施設数</td><td>49</td><td>▲ 55</td><td>40</td><td>▲ 55</td><td>37</td><td>▲ 47</td></tr><tr><td>指定有効期間中に 未指導の施設数</td><td>80</td><td>25</td><td>65</td><td>10</td><td>47</td><td>0</td></tr></table> <div>※「発生施設数」とは、新たに「指定有効期間（6年間）内に実施できていない施設」となる施設の数。</div> <div>居宅サービス等事業者については、下記表のとおり実施計画を策定。新型コロナウイルス感染症の影響のため積み残された未指導の243事業所は、令和7年度から業務委託により年間110件指導し、直営による指導とあわせて令和8年度までに解消。令和9年度からは、同年度からDX導入により指導時間の短縮や効率的な事業所選定等の効果も含め年間指導可能件数が増加し、これまで未処理であった更新分についても計画的に実施する。</div>				令和6年度当初	令和6年度	令和7年度当初	令和7年度	令和8年度当初	令和8年度	指導目標（実施） 又は発生施設数	49	▲ 55	40	▲ 55	37	▲ 47	指定有効期間中に 未指導の施設数	80	25	65	10	47	0
	令和6年度当初	令和6年度	令和7年度当初	令和7年度	令和8年度当初	令和8年度																	
指導目標（実施） 又は発生施設数	49	▲ 55	40	▲ 55	37	▲ 47																	
指定有効期間中に 未指導の施設数	80	25	65	10	47	0																	

(実施計画)

	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
指導対象事業所数	483	385	265	247	234	234
直営による指導可能数	127	127	127	127	127	127
DX効果による指導可能数			60	123	123	123
業務委託による指導可能数	110	110				
指導目標（可能）数 合計	237	237	187	250	250	250

3 指導履歴と指導内容等について

令和7年度以降、エクセルにより、指導履歴と指導内容等を入力していくことで一元管理を実施。  
今後も介護保険事業者管理システムを活用しつつ、エクセルにて管理することで、指導に関する情報を蓄積し、次回の指導時に指導内容を容易に検索できるようにすることで、計画的かつ効果的な指導が行えるよう努める。

監査（検査）実施年月日（委員：令和6年7月30日、事務局：令和6年6月3日から同年7月1日まで）